

公益財団法人 全国商業高等学校協会 主催
文部科学省 後援

令和8年度 第102回 簿記実務検定試験 第1級 原価計算

(令和8年6月28日実施)

時間 13時10分から14時40分 (制限時間90分)

注意事項

- 1 監督者の指示があるまで、問題を開いてはいけません。
- 2 問題用紙は1ページから9ページまであります。
- 3 問題用紙の落丁や印刷が不鮮明である場合には、挙手をして監督者の指示に従いなさい。なお、問題についての質問には応じません。
- 4 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
- 5 途中退室は原則できません。
- 6 試験終了後、問題用紙も回収します。

受験番号

次の各問いに答えなさい。

- (1) 福島製作所における当期（令和〇年／月／日から令和〇年／2月3／日まで）の勘定記録・製造原価報告書・損益計算書（一部）・貸借対照表（一部）により、（ ア ）から（ ウ ）に入る金額を求めなさい。ただし、会計期間は原価計算期間と一致しているものとする。

仕 掛 品		製 造 間 接 費	
前期繰越	360,000	工場消耗品	160,000
素 材	2,044,000	賃 金	417,000
賃 金	2,725,000	給 料	480,000
外注加工賃	324,000	健康保険料	60,000
製造間接費 ()		減価償却費 (7)	
()		電 力 料	516,000
		雑 費	107,000
		()	
製 品			
前期繰越 ()	売上原価 ()		
仕 掛 品 ()	次期繰越 ()		
7,570,000	7,570,000		

製造原価報告書	
福島製作所 令和〇年/月/日から令和〇年/2月3/日まで (単位:円)	
I 材 料 費	()
II 労 務 費	()
III 経 費	1,097,000
当期製造費用	()
期首仕掛品棚卸高	360,000
合 計	()
期末仕掛品棚卸高	()
当期製品製造原価	(1)

損益計算書 (一部)	
福島製作所 令和〇年/月/日から令和〇年/2月3/日まで (単位:円)	
I 売上高	8,800,000
II 売上原価	()
売上総利益	(ウ)

貸借対照表 (一部)	
福島製作所	令和〇年/2月3/日 (単位:円)
製 品	750,000
仕 掛 品 ()	

(2) 標準原価計算を採用している千葉製作所の当月における下記の資料から、次の金額を求めなさい。

a. 完成品の標準原価 b. 作業時間差異 c. 予算差異

ただし、i 直接材料は製造着手のときにすべて投入されるものとする。

ii 解答欄の()のなかに不利差異の場合は(不利)、有利差異の場合は(有利)と記入すること。

資 料

① 標準原価カード

AT製品	標準原価カード		金 額
	標準単価	標準消費数量	
直接材料費	¥ 500	5 kg	¥ 2,500
直接労務費	標準賃率	標準直接作業時間	¥ 2,400
	¥ 1,200	2 時間	
製造間接費	標準配賦率	標準直接作業時間	¥ 3,200
	¥ 1,600	2 時間	
製品 / 個あたりの標準原価			<u>¥ 8,100</u>

② 生産データ

月初仕掛品	400 個 (加工進捗度 30%)
当月投入	<u>1,900 個</u>
合 計	<u>2,300 個</u>
月末仕掛品	<u>300 個</u> (加工進捗度 50%)
完 成 品	<u>2,000 個</u>

③ 実際直接材料費 ¥ 4,992,000 (実際単価 ¥ 520)

④ 実際直接労務費 ¥ 4,960,000 (実際直接作業時間 4,000 時間)

⑤ 実際製造間接費 ¥ 6,720,000

⑥ 製造間接費予算額 ¥ 6,640,000
(固定予算)

基準操業度 4,150 時間
(直接作業時間)

- (3) 等級別総合原価計算を採用している山形工業株式会社は、1級製品・2級製品・3級製品を製造している。次の資料によって、2級製品の製品単価を求めなさい。ただし、等価係数は、各製品の1個あたりの重量を基準としている。

資 料

① 当月完成品総合原価	¥7,068,000					
② 製品／個あたりの重量	／級製品	520g	2級製品	260g	3級製品	130g
③ 完成品数量	／級製品	1,200個	2級製品	1,800個	3級製品	3,000個

- (4) 単純総合原価計算を採用している埼玉製作所の次の資料から、月末仕掛品原価を求めなさい。
- ただし、
- i 素材は製造着手のときにすべて投入され、加工費は製造の進行に応じて消費されるものとする。
 - ii 月末仕掛品原価の計算は平均法による。
 - iii 正常減損は製造工程の終点で発生しており、正常減損費は完成品のみに負担させる。

資 料

① 生産データ	
月初仕掛品	250kg (加工進捗度40%)
当月投入	4,950kg
合計	5,200kg
月末仕掛品	300kg (加工進捗度60%)
正常減損	100kg
完成品	4,800kg
② 月初仕掛品原価	
素材費	¥195,000
加工費	¥145,000
③ 当月製造費用	
素材費	¥3,985,800
加工費	¥7,475,000

- (5) 次の文の にあてはまるもっとも適当な語を、下記の語群のなかから選び、その番号を記入しなさい。

製品の製造に要する原価を製造原価といい、これに ア を加えたものを総原価という。なお、製品の製造・製品の販売・企業全般の管理に関係しない費用は、原価に含めない。このような費用のことを イ といい、支払利息や災害損失などがある。

1. 非原価項目 2. 原価項目 3. 製造間接費 4. 販売費及び一般管理費

- (6) 群馬製作所の当月における次の資料をもとにおこなわれた、下記のある高校の授業における会話を読み、 のなかに入る金額または数量を記入しなさい。ただし、月初・月末の仕掛品はなかった。

資 料

① 全部原価計算による損益計算書

群馬製作所	損 益 計 算 書	(単位：円)
I 売 上 高	1,500,000	
II 売 上 原 価	1,050,000	
	売上総利益	450,000
III 販売費及び一般管理費	360,000	
	営 業 利 益	90,000

② 製品の販売データ

月初製品棚卸数量	0個
当月完成品数量	300個
合 計	300個
月末製品棚卸数量	0個
当月販売数量	300個

- ③ 固定製造間接費 ￥210,000
④ 固定販売費及び一般管理費 ￥240,000
⑤ 貢献利益率 36%

ある高校の授業における会話文

先 生： 前回の授業で説明した全部原価計算と直接原価計算の関係性については、理解できましたか。それでは、資料の数値を用いて、一緒に確認してみましょう。当月の販売単価はいくらでしょうか。

生徒A： はい、売上高と当月販売数量を用いると（）円だと分かります。

先 生： そのとおりです。次に、資料をもとに、製造・販売数量が300個だった場合の直接原価計算による損益計算書を作成してみましょう。損益計算書に記入する変動売上原価と変動販売費はいくらですか。

生徒B： はい、変動売上原価は840,000円、変動販売費はア円です。

先 生： 正解です。素晴らしいですね。それでは、このときの営業利益はいくらですか。

生徒A： 営業利益は、（）円です。

先 生： そのとおりです。それでは、作成した直接原価計算による損益計算書を用いて、CVP分析を試みましょう。損益分岐点における売上高を求めてください。

生徒B： はい、損益分岐点における売上高はイ円です。

先 生： 正解です。損益分岐点というのは、営業利益が零（0）になる点のことでした。つまり、群馬製作所では、売上高がイ円より多くなれば、営業利益がプラスになるということです。

生徒A： それでは、その金額よりも少ない売上高になると損をしてしまうということですか。

先 生： そのとおりです。利益をあげるには、損益分岐点における売上高より多くの売上高が必要であることがわかりましたね。それでは、販売単価を変えずに次月の目標営業利益を当月の営業利益の2倍とする場合は、いくら販売すればよいか、計算できますか。

生徒B： はい、目標営業利益/80,000円を達成するための売上高は、（）円です。

先 生： そのとおりです。それでは、最後に、この目標営業利益/80,000円を達成し、かつ当月の販売単価を維持する場合、当月販売数量300個と比べ、何個多く販売する必要がありますか。

生徒B： はい、ウ個多く販売する必要があることがわかります。

先 生： 正解です。みなさん、よく理解していますね。

2

秋田製作所は、組別総合原価計算を採用し、A組製品とB組製品を製造している。下記の資料によって、

(1) 組別総合原価計算表を作成しなさい。

(2) B組仕掛品勘定を完成しなさい。

ただし、i 組間接費は機械運転時間を基準として配賦率を求め、各組に配賦する。

ii 素材は製造着手のときにすべて投入され、加工費は製造の進行に応じて消費されるものとする。

iii 月末仕掛品原価の計算は先入先出法による。

資 料

a. 月初仕掛品原価 A組 ￥510,000 (素材費 ￥270,000 加工費 ￥240,000)
B組 ￥356,400 (素材費 ￥210,000 加工費 ￥146,400)

b. 当月製造費用

	A組直接費	B組直接費	組間接費
材 料 費	￥1,152,000	￥ 962,000	￥ 360,000
労 務 費	￥1,680,000	￥1,260,000	￥ 450,000
経 費	￥ 403,200	￥ 177,600	￥ 240,000

c. 生産データ

	A 組	B 組
月初仕掛品	400個 (加工進捗度50%)	300個 (加工進捗度40%)
当 月 投 入	1,600個	1,300個
合 計	2,000個	1,600個
月末仕掛品	200個 (加工進捗度60%)	100個 (加工進捗度50%)
完 成 品	1,800個	1,500個

d. 機械運転時間

A組 480時間 B組 360時間

問題を読みやすくするために、このページは空白にしてあります。

3 は次のページにあります。

3

個別原価計算を採用している宮城製作所の下記の取引によって、次の各問いに答えなさい。

- (1) 6月24日と30日①の取引の仕訳を示しなさい。
- (2) 素材勘定・第1製造部門費勘定に必要な記入をおこない、締め切りなさい。なお、勘定記入は日付・相手科目・金額を示すこと。
- (3) A製品（製造指図書#1）の原価計算表を作成しなさい。
- (4) 部門費振替表を相互配賦法によって作成しなさい。
- (5) 6月末の賃金未払高を求めなさい。

ただし、i 前月繰越高は、次のとおりである。

素 材 400個 @ ¥1,950 ¥ 780,000
 工場消耗品 290〃 〃 〃 90 ¥ 26,100
 仕 掛 品（製造指図書#1） ¥2,475,000（原価計算表に記入済み）
 賃 金（未払高） ¥ 138,000

ii 素材の消費高の計算は移動平均法、工場消耗品の消費数量の計算は棚卸計算法によっている。

iii 賃金の消費高の計算は作業時間法による予定賃率を用いて計算している。

／年間の予定賃金総額 ¥46,368,000 ／年間の予定総作業時間 33,600時間

iv 製造間接費は部門別計算をおこない、直接作業時間を配賦基準として予定配賦している。

	第1製造部門	第2製造部門
年間製造間接費予定額（予算額）	¥ 7,182,000	¥10,764,000
年間予定直接作業時間（基準操業度）	11,400時間	13,800時間

取 引

6月 9日 素材および工場消耗品を次のとおり買い入れ、代金は掛けとした。

素 材 1,200個 @ ¥2,050 ¥2,460,000
 工場消耗品 1,800〃 〃 〃 90 ¥ 162,000

12日 B製品（製造指図書#2）の注文を受け、素材1,000個を消費して製造を開始した。

24日 A製品（製造指図書#1）100個が完成した。なお、A製品の賃金予定消費高と製造部門費予定配賦高を、次の直接作業時間によって計算し、原価計算表に記入した。ただし、賃金予定消費高と製造部門費予定配賦高を計上する仕訳は、月末におこなっている。

製造指図書#1 第1製造部門 300時間 第2製造部門 600時間

26日 賃金を次のとおり当座預金口座から支払った。

賃金総額 ¥3,820,000
 うち、控除額 所 得 税 ¥378,000
 健康保険料 ¥163,000

30日 ① 工場消耗品の月末棚卸数量は280個であった。よって、消費高を計上した。（間接材料）

- ② 当月の作業時間を集計した結果は、次のとおりであった。よって、当月の賃金予定消費高を計上した。

		合計	内訳	第1製造部門	第2製造部門
直接作業時間	製造指図書#1	900時間		300時間	600時間
	製造指図書#2	1,200時間		700時間	500時間
間接作業時間		700時間			

- ③ 上記②の直接作業時間によって、製造部門費を予定配賦した。

④ 健康保険料の事業主負担分 $\yen 163,000$ を計上した。

⑤ 当月の製造経費消費高を計上した。

電 力 料 $\yen 97,200$

保 険 料 $\yen 15,000$

減価償却費 $\yen 89,000$

雑 費 $\yen 6,900$

⑥ 製造間接費を次のように各部門に配分した。

第1製造部門 $\yen 522,800$

第2製造部門 $\yen 815,200$

動力部門 $\yen 126,000$

修繕部門 $\yen 36,000$

⑦ 補助部門費を次の配賦基準によって各製造部門に配賦した。

	配賦基準	第1製造部門	第2製造部門	動力部門	修繕部門
動力部門費	kW数×運転時間数	12kW×250時間	10kW×200時間	—	8kW×125時間
修繕部門費	修 繕 回 数	18回	12回	6回	—

⑧ 当月の作業時間票を集計したところ次のとおりであった。よって、賃金実際消費高を計上するとともに、賃金の予定消費高と実際消費高との差額を、賃率差異勘定に振り替えた。

1時間あたりの実際賃率	作業時間
$\yen 1,610$	500時間
$\yen 1,400$	1,250時間
$\yen 1,300$	1,050時間

⑨ 第1製造部門費の予定配賦額と実際発生額との差額を、製造部門費配賦差異勘定に振り替えた。

⑩ 第2製造部門費の予定配賦額と実際発生額との差額を、製造部門費配賦差異勘定に振り替えた。

4

下記の取引の仕訳を示しなさい。ただし、勘定科目は、次のなかからもっとも適当なものを使用すること。

製	品	第 / 工 程 半 製 品	建物減価償却累計額	備品減価償却累計額
素	材	買 入 部 品	売 上 原 価	棚 卸 減 耗 損
従 業 員 賞 与 手 当		減 価 償 却 費	仕 掛 品	第 / 工 程 仕 掛 品
第 2 工 程 仕 掛 品		第 / 製 造 部 門 費	第 2 製 造 部 門 費	賃 率 差 異
本	社	工	場	

a. 単純総合原価計算を採用している青森製作所は、月末に従業員への賞与の月割額を計上した。なお、半年分の賞与の予定支払額は ¥7,860,000 である。

b. 個別原価計算を採用している茨城製作所の 6 月末における素材の实地棚卸数量は 520kg であった。よって、次の素材に関する 6 月の資料にもとづいて、素材勘定の残高を修正した。なお、消費単価の計算は、先入先出法によっている。

6 月 / 日	前月繰越	550kg	/kgにつき	¥1,860	¥1,023,000
7 日	受 入	1,940kg	/kgにつき	¥1,850	¥3,589,000
12 日	払 出	2,150kg			
23 日	受 入	1,670kg	/kgにつき	¥1,900	¥3,173,000
28 日	払 出	1,470kg			

c. 会計期末にあたり、賃率差異勘定の残高を売上原価勘定に振り替えた。なお、賃率差異勘定の前月繰越高は ¥8,000 (借方) であり、当月の賃金の実際消費高は予定消費高より ¥15,000 少なく、この差額は賃率差異勘定に振り替えられている。

d. 工程別総合原価計算を採用している岩手工業株式会社は、月末に工程別総合原価計算表を作成し、各工程の完成品原価を次のとおり計上した。ただし、各工程の完成品はすべていったん倉庫に保管しており、当月中に倉庫から第 2 工程 (最終工程) に投入した第 / 工程の完成品原価は ¥5,430,000 である。なお、当社では第 / 工程の完成品原価をすべて第 / 工程半製品勘定に振り替えている。

第 / 工程 ¥6,200,000 第 2 工程 ¥7,950,000

e. 工場会計が独立している栃木鉄鋼所の工場は、決算にさいし、本社から工場の建物について減価償却費 ¥2,580,000 を計上したとの通知を受けた。ただし、建物減価償却累計額勘定は本社の上に設けてある。(工場の仕訳)

第102回 簿記実務検定 1級 原価計算〔解答用紙〕

1

(1)

ア	¥	イ	¥
ウ	¥		

(2)

a	¥	b	¥ ()
c	¥ ()		

(3)

¥

(4)

¥

(5)

ア	イ

(6)

ア	円	イ	円
ウ	個		

1 得点		2 得点		3 得点		4 得点		総得点	
---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	-----	--

試験場校	受験番号

2

(1)

組別総合原価計算表

令和○年6月分

摘 要	A 組	B 組
組 直 接 費 素材費		
加工費		
組 間 接 費 加工費		
当 月 製 造 費 用		
月初仕掛品原価 素材費	270,000	210,000
加工費	240,000	146,400
計		
月末仕掛品原価 素材費	144,000	
加工費		66,000
完 成 品 原 価		
完 成 品 数 量	1,800 個	1,500 個
製 品 単 価	¥	¥

(2)

B 組 仕 掛 品

前 月 繰 越	356,400	() ()
素 材 ()	次 月 繰 越 ()	
労 務 費 ()		
経 費 ()		
() ()		
()		()

2

得点

3

(1)

	借 方	貸 方
6月24日		
30日①		

(2)

素 材
6/ 1 前 月 繰 越 780,000

第 / 製 造 部 門 費

(3)

製造指図書 # /

原 価 計 算 表

直接材料費	直接労務費	製 造 間 接 費				集 計	
		部 門	時 間	配賦率	金 額	摘 要	金 額
1,470,000	690,000	第 /	500	630	315,000	直接材料費	
						直接労務費	
						製造間接費	
						製 造 原 価	
						完成品数量	個
						製 品 単 価	¥

(4)

部 門 費 振 替 表

相互配賦法

令和〇年6月分

部 門 費	配賦基準	金 額	製 造 部 門		補 助 部 門	
			第 / 部門	第2部門	動力部門	修繕部門
部門費合計		1,500,000	522,800	815,200	126,000	36,000
動力部門費	kW数×運転時間数				——	
修繕部門費	修 繕 回 数					——
第1次配賦額						
動力部門費	kW数×運転時間数					
修繕部門費	修 繕 回 数					
第2次配賦額						
製造部門費合計						

(5)

¥

3
得点

4		借	方	貸	方
	a				
	b				
	c				
	d				
	e				

4 得点	
---------	--